

格差問題と福祉国家

—アジアにみるポスト福祉国家の可能性

金 成 垣

1. アジアに注目する

(1) 格差問題と福祉国家

近年、アジアの多くの国・地域では、不平等や所得格差の拡大が深刻な社会問題としてあらわれており、その実態と解決策を探る研究が活発に行われている（谷口・朱・胡 2009；青木・薛 2011；ADB 2012；横田・塚田 2012；Kanbur, Rhee and Zhang eds. 2014；末廣 2014a；末廣 2014b；末廣 2016；ボワイエ 2016；London 2018；遠藤ほか編 2018）。アカデミックの世界だけでなく、各国・地域における政策展開の現場をみても、2000年代に入って、「両極化解消」を最重要政策課題として取り上げた韓国、「和諧社会」をめざすとした中国、「1つのマレーシア」を掲げたマレーシア、「足るを知る経済」という考え方を提案したタイ、「包摂的成長」をスローガンとして打ち出したインドネシアやフィリピン等々にみられるように、格差問題の解決がアジアのどの国・地域においても重要な政策課題となっている。

西欧先進諸国の歴史的経験からすると、20世紀前半以降、福祉国家化を推進しその格差問題の解決あるいは改善を試みてきた。高度経済成長を背景にした「戦後の黄金時代」（Maddison 1989=1992）が「福祉国家の黄金時代」（Flora 1986：xii）と呼ばれたように、安定した雇用の保障と社会保障制度の拡充によって豊かな中間層を育成し、それが実際、格差問題の改善に大きく貢献した（ボワイエ 2016：2）。とすれば、同様の問題を抱えているアジア諸国・地域において、その福祉国家化の推進が1つの政策的選択肢になるであろう。たしかに上記の研究および政策展開の状況を見ると、西欧先進諸国における福祉国家の諸制度・政策を基準に、アジア諸国・地域における制度・政策の不十分さを指摘し、その整備および推進を喫緊の課題として見出していることが多い。

しかしながらその一方で、21世紀の今日、アジアの多くの国・地域がおかれている政策的現実をみると、20世紀に西欧先進諸国において福祉国家化を可能にした重要な条件が欠けており、そのため、西欧先進諸国のような福祉国家化の推進が容易ではない状況を発見することができる。同時に、福祉国家化を推進してきた20世紀の西欧先進諸国の歴史的経験からすれば、21世紀のアジア諸国・地域においては、福祉国家化を必要とする理論的根拠を見出しにくい状況となっている。いずれも福祉国家化を困難にさせている政策的現実である。この政策的現実の構造を探ることは、アジア諸国・地域において、西欧先進諸国と同様の制度・政策では格差問題を解決することができないのではないか、福祉国家化とは異なる政策的選択肢を探らなければならないのではないかなどといった実践的な問題提起にもつながる。

(2) 本稿のねらい

本稿では、アジア諸国・地域がおかれている以上のような政策的現実の構造を明らかにし、それが示す理論的および実践的示唆点を探りたい。

まず第2節では、西欧先進諸国における福祉国家化の歴史的経験を概観しつつ、その福祉国家化を可能にした条件を検討し、それに照らして、20世紀のアジア諸国・地域において、西欧

先進諸国のように福祉国家化が重要な政策課題として登場してこなかった理由を明らかにする。

次に第3節では、20世紀末あるいは21世紀に入って、アジアの多くの国・地域で、格差問題を含むさまざまな社会問題が顕在化し、それに対応すべく福祉国家化の推進が重要な政策課題として登場しているものの、その福祉国家化の推進を困難にさせている政策的現実の構造を明らかにする。

最後に第4節では、以上を通じて明らかになったアジア諸国・地域の政策的現実をまとめつつ、その理論的・実践的意味を探る。

近年、西欧先進諸国においても、かつての福祉国家を支えてきた諸条件が崩れ、その持続可能性が問われつつ、さまざまな再編および改革政策が求められている (Esping-Andersen, Gallie, Hemerijck and Myles 2002; Talor-Gooby ed. 2005; Ferrera ed. 2008; Palier 2010; ポワイエ 2016; Burrows 2017; Pelagidis, Katseli and Milos eds.2017)。その現状を考えると本稿の考察は、アジアに限らず、西欧先進諸国に対する示唆点も少なくないであろう。この点をふまえ、いうならばポスト福祉国家の可能性を探っていくための土台を提供するのが、本稿の最終目的である。

2. 20世紀の西欧, 20世紀のアジア

(1) 「福祉先進国」と「福祉後進国」

福祉国家¹は、工業化がすすみ、経済成長を実現してきた西欧先進諸国の20世紀の歴史的産物であるというのが、従来の福祉国家研究の通説である (Pierson 1991=1996: Chap.1)。この見解にしたがえば、西欧先進諸国に比べて工業化の進行が遅れており経済成長の水準も低い20世紀のアジア諸国・地域が、福祉国家化に乗り出すことはない。実際、これまでの福祉国家の国際比較において、アジアの多くの国・地域は、福祉国家の未発達 (underdeveloped) あるいは未成熟 (immature) が指摘されつつ、西欧の「福祉先進国」に対して、「福祉後進国」

¹ そもそも福祉国家は、資本主義社会に必然的に随伴する失業・貧困問題を解決するために生まれたものといえる。それを構成する政策からすると、一方では、安定的な雇用の機会を提供し所得を保障する政策つまり雇用保障と、他方では直接給付を行い当面の失業や貧困を救済する政策つまり社会保障という両軸の政策がある。雇用保障・社会保障という二大柱の政策の連携によって失業・貧困問題の解決をめざす国家体制を福祉国家と呼ぶことができる。歴史的にみると、このような福祉国家は多くの西欧先進諸国において、20世紀前半の大恐慌や戦争による大量失業・貧困問題への対処として成立した (Korpi 1983; Mishra 1981; 東京大学社会科学研究所編 1984; 田多 1994; 金成垣 2016)。ただし、そこで成立した福祉国家が、その後の必然的かつ持続的な拡大を予想していたとはいえない。しかし20世紀前半の大量失業や貧困の経験が、資本主義を組み替えるための新しい理論、つまり「新しい経済学」としてのケインズ経済学を生み出し (伊東 1962)、それが、戦後の西欧先進諸国における福祉国家の拡大に重要なきっかけを提供した (Mishra 1981: 11-2)。成立期の福祉国家が、失業・貧困問題を解決しナショナルミニマムとして国民の最低生活を保障すること、つまり生存権の保障が主な目的であったとれば (Marshall 1950; Ogas 1979; Esping-Andersen 1990: 21-2; 田多 1994: 1-24)、戦後の拡大期における福祉国家は、本稿で詳しく論じるように、通常「ケインジアン福祉国家」と呼ばれ、ミニマム以上の生活を保障すること、いいかえれば、十分な購買力をもつ中間層を育成し「有効需要」を創出することを目的としたものであった。この意味において、「成立期の福祉国家」と「拡大期の福祉国家」は異なる文脈で捉えられるべきといえる。本稿では、失業・貧困問題より、不平等および所得格差の問題との関連で福祉国家の諸制度・政策が議論されているアジア諸国・地域の現状を考慮し、豊かな中間層の育成によって不平等および格差問題の解消を図られていた「拡大期の福祉国家」に焦点をあてて、西欧先進諸国の経験とアジア諸国・地域の経験を比較検討することとする。

と位置づけられることが一般的であった²。

しかしながらその一方で、工業化の進展の程度あるいは経済成長の水準だけに、「福祉後進国」の原因を見出すことはできない。なぜなら、1970年代から韓国や台湾、香港、シンガポールが急速に工業化を進め目覚ましい経済成長を遂げたことで、アジアNIEs (Newly Industrializing Economies = 新興工業経済地域) と呼ばれた。1980年代以降になると、東南アジア諸国・地域がASEAN (Association of South-East Asian Nations = 東南アジア諸国連合) として急速な工業化と高度経済成長を達成した。戦後、西欧先進諸国において、フランスの「栄光の30年間」(Trente Glorieuses) や西ドイツの「経済の奇跡」(Wirtschaftswunder) などとともに上記の「戦後の黄金時代」がいわれたように、20世紀4 四半世紀以降のアジア諸国・地域に対して「東アジアの奇跡」(East Asia Miracle) (World Bank 1993=1994) がいわれ、世界の注目を集めていた。にもかかわらず、20世紀4 四半世紀はもちろん、21世紀に入って2010年代後半になった現在においても、アジア諸国・地域に対して、福祉国家の未発達あるいは未成熟が指摘されなくなったことはない。依然として「福祉後進国」のままなのである。

それはなぜか。いくつかの要因が考えられるが³、もっとも重要な要因として、以下でみるように、西欧とアジアのあいだにみられる工業化および経済成長のパターンの相違があげられる。

(2) 「黄金の回路」のなかの「福祉国家の黄金時代」

戦後の西欧先進諸国にみられた工業化および経済成長のパターンをもっとも明瞭に説明しているのが、フランスのレギュラシオン学派の理論といえる(ボワイエ 1989; 山田 1991; 1993; 1994)。レギュラシオン理論 (théorie de la régulation) によれば、そのパターンは次のような「黄金の回路」によって説明される。

すなわち、工業化がすすむなか、生産性向上につれて賃金が上昇し、それが消費を刺激して大量消費を促す。同時に、その大量消費が投資を刺激する。消費と投資の活性化は需要の拡大(市場の拡大)を意味するから、その需要の拡大が生産性を向上させる。図式化してみると、「生産性向上→賃金上昇→消費および投資需要拡大→生産性向上→…」という回路である⁴。この回

² 「福祉先進国」と「福祉後進国」という分類は、比較福祉国家研究の初期に H. L. Wilensky (1975=1985) の提示したものである。この分類では、制度導入の時期や水準またそれにかかわる政府支出の量などが基準とされた。この基準にしたがった場合、アジアの多くの国・地域は、西欧の「福祉先進国」に比べて、制度導入の遅さやその水準の低さ、また支出の低さから、「福祉後進国」として位置づけられる。Wilensky の議論のみならず、R. Titmuss (1974) の「制度的再分配モデル」と「残余的モデル」や、C. Johnes (1985) の「福祉」資本主義と福祉「資本主義」といった分類においても、アジア諸国・地域は同様の位置付けである。

³ 比較福祉国家研究の分野で、アジア諸国・地域における福祉国家の「未発達」あるいは「未成熟」の要因については、これまでさまざまな議論が展開されてきた。たとえば、「儒教主義福祉国家」論 (Jones 1993; Yao 2000; Chan 2003; Riger & Leifried 2004) や「日本に視線を向けた福祉国家」論 (Japan-focused East Asian regime) (Goodman & Peng 1996) などがそれに当たるが、その後の「開発主義福祉国家」(Kwon 1999; Kwon ed. 2005; 鄭武権 2006; Chung 2006; Choi 2013) や「生産主義福祉資本主義」論 (Holliday 2000; 2005; Holliday & Wilding eds. 2003) がその代表的なものである。本稿では、これらの議論をふまえつつ、「未発達」あるいは「未成熟」のもっとも根本的な要因と思われる工業化と経済成長のパターンに着目して、アジア諸国・地域の特徴を見出す。

⁴ この図式には、単純化のため製造業を中心とし、また政府財政、輸出入、金融が除外されている。なお、この図式は、主に自動車産業が念頭におかれた描かれたものであるが、当時、「自動車および関連産業は国民総生産の約1割をしめる第産業で……、それに自動車の主として消費財で」(山田 1993: 111) あったことを考えれば、その普遍性あるいは一般性を認めてよいといえる。

路のなかで、消費および投資需要の拡大に見合った生産が行われれば、GDP なり GNP なりが増加して経済が成長する。そして経済が成長するとそれがふたたび生産性向上へとつながる。戦後の工業化のなかで西欧先進諸国は、この「黄金の回路」によって高度経済成長を経験してきたのである⁵。

「黄金の回路」が、「賃金主導型の成長経路」（山田 1993：117）といわれることからわかるように、その「黄金の回路」を可能にしたもっとも重要な要素は、生産性の向上に連動（インデックス）して実質賃金が増加したこと、上の図式でいえば「生産性向上→賃金上昇」の部分である。この「生産性インデックス賃金」（山田 1993：118-120）と呼ばれるものは、資本主義のいつの時代にもあったわけではなく、「すぐれて20世紀後半に特有の骨組み」（山田 1993：117）であった。すなわち、かつては生産性向上の成果は資本側の利潤として独占されていたが、戦後になると、労働組合や団体交渉といった新しい制度のなかで、生産性向上の成果が労働者にも配分され、高い賃金を実現されることになったのである。それが、生産性の向上のための労働力移動の促進や労使交渉の中央集権化などを通じて、一部の産業部門でなく全産業部門に広がった（山田 1993：119）。「生産性インデックス賃金の制度化」である（山田 1991：108）。重要なのは、その制度化によって、高い賃金に代表される安定した雇用が保障されたことが需要の拡大へとつながり、それが「黄金の回路」を可能にしたことである。

「黄金の回路」を可能にした需要の拡大を考えるさいに、その高い賃金だけではなく、「間接賃金」（salaire indirect）⁶と呼ばれる社会保障制度の整備および拡充にも注目しなければならぬ（山田 1991：107-8；1993：119-20）。加齢、病気や障害、失業など何らかの理由で働けず賃金が得られない人、あるいは働いても低賃金のゆえに生活困窮に陥っている階層に対して、所得再分配を行いその生活を保障するのが社会保障制度である。そもそも、公的扶助と失業保険、年金、医療などの社会保険からなる社会保障制度は、資本主義の発展過程のなかでいつでも存在していたわけでもなく、20世紀前半に大量失業・貧困問題をもたらした大恐慌や戦争の経験のなかで、国民の最低生活、いわゆるナショナルミニマムを保障するために導入されたものである。戦後になると、高度経済成長を背景として、制度の対象や範囲の拡大および水準の引き上げが行われ、ミニマム以上の生活水準を保障する制度となった（馬場 1997：276）。当時の状況に対して「成長は福祉であったが、逆に福祉が成長でもあった」（馬場 1997：277）といわれたように、高度経済成長が社会保障制度の拡充に寄与しただけでなく、その社会保障制度の拡充が、上記の高い賃金に代表される安定した雇用の保障とともに、需要の拡大へとつながり、「黄金の回路」の実現に大きく寄与した⁷（山田 1991：108）。

⁵ もちろん西欧先進諸国の全ての国においてまったく同じ「黄金の回路」が実現されたとはいえない。レギュレーション理論では、アメリカを「典型的フォーディズム」、ドイツは「フレックス・フォーディズム」、フランスは「国家主導型フォーディズム」、日本は「ハイブリッド・フォーディズム」とし、各国の多様性にも注目している。ただし、それは、あくまで「収斂のなかの多様性」（山田 2008：69）としてとらえているように、「黄金の回路」は、戦後の西欧先進諸国にある程度一般的かつ普遍的にみられたのと考えてよいといえる。

⁶ レギュレーション理論で、労働の提供に対する直接的対価としての「直接賃金」（salaire direct）に対して、社会保障制度は、労働の代価以外の賃金という意味で「間接賃金」（salaire indirect）と呼ばれる（山田 1991：107）。

⁷ その意味において、戦前の社会保障制度と戦後の社会保障制度は異なる文脈で捉えられるべきである。その異なる文脈は、注1で述べた「成立期の福祉国家」と「拡大期の福祉国家」の異なる文脈と同様のものといえる。それとかわかって、ここでもうひとつ指摘しておきたいのは、失業・貧困問題への対応として国民の最低生活を保障するために生まれた戦前の社会保障制度に、戦後の社会保障制

以上のように、生産性向上の成果を、一方では安定した雇用の保障、他方では社会保障制度の拡充に回すことで需要を拡大させ、それがふたたび生産性向上に寄与するという「黄金の回路」が、レギュレーション理論のいう、戦後の工業化のなかで西欧先進諸国が経験した高度経済成長のパターンである。そもそも戦後の西欧先進諸国における福祉国家化が、完全雇用と社会保障の両政策を二大柱とし（Mishra 1999；岡本 2007；田多 2010；田多編 2014；金成垣 2016）、その両政策による「有効需要の創出」を主な目的としたケインズ経済学にもとづいて展開されたことを想起すれば（平岡 2000：194；武川 2004）、レギュレーション理論はまさに、その福祉国家の構図を説明しているものにちがいない。冒頭で述べた「戦後の黄金時代」が「福祉国家の黄金時代」でもあったという歴史的事実も、この文脈から理解できるであろう。

後の議論とのかかわりで、ここで強調しておきたいのは、レギュレーション理論の「黄金の回路」によって説明される戦後の工業化とそれによる経済成長、つまり、ケインズ経済学にもとづいて展開された福祉国家化において、何より不可欠だったのは、需要の拡大、いいかえれば、十分な購買力をもつ豊かな中間層の育成であったことである。たしかに「福祉国家の黄金時代」が、レギュレーション理論では、「フォーディズム体制」という用語をもって「大量生産・大量消費」社会と描かれていることから分かるように（山田 1993：112）、その黄金時代を可能にさせたのは、他なく豊かな中間層の存在であった。この意味において、安定した雇用の保障と社会保障制度の充実による十分な購買力をもつ豊かな中間層の育成は、戦後の西欧先進諸国における福祉国家化のなかで、重要な政策目標であったと同時に、その結果でもあったといえる。トマ・ピケティ（2014）の有名な「格差論」を引用しなくても、20世紀前半以降、格差問題を大きく改善してきた西欧先進諸国の経験は、その豊かな中間層の存在があったからこそ可能であったといつてよいであろう⁸。

（3）「輸出志向型工業化」のなかの福祉国家化の遅れ

さて、以上のような西欧先進諸国における福祉国家化に対して、アジア諸国・地域はどのように説明できるだろうか。具体的にいえば、20世紀4四半世紀以降の工業化および経済成長のなかで、アジア諸国・地域では、西欧先進諸国が「黄金の回路」あるいは「福祉国家の黄金時代」のなかで経験したように、安定した雇用の保障と社会保障制度の拡充による豊かな中間層の育成が行われたのか。

結論からいうと、そうではなかった。アジア諸国・地域では、以下でみるように、工業化および経済成長のパターンが西欧先進諸国のそれと異なっていて、その異なるパターンのなかで

度にみられる所得再分配の目的はなかった（少なくとも弱かった）ことである。一般的に、社会保障制度は、所得再分配政策といわれることが多いが、その所得再分配政策としての社会保障制度は、戦後の「黄金の回路」における需要の拡大と関連して考えるのが妥当である。

⁸ 当時の「福祉国家の黄金時代」を実現させた条件として、本文中に述べたフォーディズム体制という国内的な条件に加え、ブレトン・ウッズ体制という国際的な通貨・金融システムについても言及しなければならない。ブレトン・ウッズ体制は、戦前の大恐慌の反省から金融不安定性を抑え込むために戦後の資本主義国で成立した。周知の通り、ブレトン・ウッズ体制においては、基軸通貨であるアメリカのドルと各国通貨が固定相場制を維持し、同時に、国際資本移動を規制するという前提のもとで各国が金融政策を弾力的に運営することが可能であった。それが、国内のフォーディズム体制における「黄金の回路」いいかえれば「福祉国家の黄金時代」の実現に大きく寄与したことはいうまでもない。このブレトン・ウッズ体制は、1973年の変動相場制への移行により終焉を迎える。西欧先進諸国における福祉国家の歴史的展開を考えるうえで、このブレトン・ウッズ体制の成立と終焉は非常に重要な位置づけとなるが、国内の工業化と経済成長に着目する本稿においては、ひとまず、この程度の言及に止めておきたい。

豊かな中間層の育成が重要な政策目標として登場することはなかったのである。

アジア諸国・地域における工業化および経済成長のパターンについては、これまで開発経済学やアジア経済論の分野で多くの研究が行われてきた。「後発工業化」、「キャッチアップ型工業化」、「組立型工業化」、「対外志向型工業化」、「複線型工業化」等々、多様な捉え方が存在するが（渡辺 1983；今岡ほか編 1985；末廣 2000；末廣 2006；松本・服部編 2001；服部 2005；遠藤ほか編 2018）、それらに共通するもっとも基本的な側面として、「輸出志向型工業化」をあげることができる。

輸出志向型工業化は、簡単にいえば、遅れて工業化に乗り出したアジア諸国・地域が、先発工業国から設備機械や部品を導入し、それを活用して国内で生産した商品を、価格競争力をもって海外の市場で販売することで経済成長を図るものであった。この工業化および経済成長のパターンでは、西欧先進諸国のそれと違って、国内で十分な購買力をもつ豊かな中間層の育成を行うことがなかった。その理由が次の通りである。

ひとつは、よく指摘されることだが、輸出志向型工業化のなかで、国内で生産した商品に国際競争力をもたせるためには、低コスト優位 (low-cost advantage)、つまり「価格競争力を確保する以外にはありえなく、そのためには、「豊富で低廉な労働力」の存在が必要であった（松本・服部編 2001：18）。豊かな中間層の存在が不可欠であった戦後の西欧先進諸国とは対照的に、アジア諸国・地域ではむしろ労働コストの上昇を抑制することが重要な政策目標となっていたのである⁹。いうまでもなく、そのためには、賃金を低く抑えなければならないし、同時に、労働コストの上昇をもたらず社会保障制度の導入も避けざるをえない（Chung 2006；Choi 2013；Kwon ed. 2005；Yang 2017）¹⁰。実際、20世紀4四半世紀にアジアの多くの国・地域は、そのようにして安価な労働力を確保し、アジア NIEs および ASEAN として急速な工業化と高度経済成長を遂げることができた。安価な労働力が唯一の武器であったがゆえに、西欧先進諸国の工業化および高度経済成長の過程にみられた豊かな中間層の育成は、極力避けら

⁹ 労働コストの抑制の要因として、輸出志向型工業化を取り上げる前に、そもそも、「後発工業国」における工業化の初期段階の状況に注目する必要がある。すなわち、後発工業国の場合は、先発工業国で発達した技術や機会設備を導入・移植するかたちで工業化がすすめられるのが一般的である。その過程で、工業化に伴伴する近代産業部門に必要な労働力が相対的に少なくすみ、農民層の解体や流出も徹底的に行われない。そのため、先発工業国とは異なり、農業や零細中業企業などの前近代的な産業部門に非常に多くの過剰人口を残しながら、工業化をすすめていくことになる。その過剰人口の存在が、近代産業部門で働く労働者の賃金上昇の抑制要因になる（いわゆる「生存賃金」しか払われない）のは、従来の開発経済学で指摘されてきたことである（たとえば、アーサー・ルイスの「二重経済構造モデル」(Lewis 1954) など)。輸出志向工業化のなかで、国の戦略として労働コストの上昇が抑制されてきた側面もあれば、後発工業化そのものが、自然に労働コストの上昇を抑制してきた側面もあるといえるのである。ただし、輸出志向型工業化が戦略として採用された場合、過剰人口の存在という国内の状況とは関係なく、国際比較的な視点から労働コストの削減が意図的にかつ積極的に行われることを忘れてはならない（服部 2005：第2章）。本稿では工業化の初期段階より、ある程度工業化がすすみさらなる経済成長がはかれるなかで、アジア諸国・地域ではなぜ福祉国家化がすすめられなかったかに注目しているため、輸出志向型工業化の過程の方により重点をおいてその要因を探っている。

¹⁰ 当時、アジアの多くの国・地域で、いわゆる「開発独裁政権」あるいは「権威主義開発体制」が生まれ（World Bank 1993=1994；末廣 1994；2000；2011；Gordon and Goodman 1998；東京大学社会科学研究所編 1998；岩崎 2001；浅見 2002；Yang 2017）、賃金の引き上げや社会保障制度の導入を含む労働条件の改善を要求する労働運動が弾圧されてきたことは周知の通りである。労働者保護立法の展開も非常におくれていた。この点に関しては、アジア NIEs を含む第三世界の工業化と高度経済成長をレギュレーション理論で分析したカルロス・オミナミ（1991）の研究でも同様の見解が示されている。

れてきたといえるのである。

もう一つは、よく指摘されることではないが、輸出志向型工業化が「外向きの工業化」（山田 1993：167）あるいは「対外志向型工業化」（松本・服部編 2001：132）とも呼ばれるように、国内で生産した商品を海外の市場で販売するアジア諸国・地域にとって、国内での市場拡大が相対的に軽視されていたことも重要である。たとえば、実際20世紀4 四半世紀にアジア NIEs は、いわば「太平洋トライアングル構造」（末廣 2014a：54-58）のなかで、日本から導入した機械設備や部品を活用し、車やテレビなどの工業製品を組み立てて、最終商品をアメリカの市場で販売するかたちで、工業化を推進し高度経済成長を図ってきた¹¹。いうまでもなく、このような国内生産・海外販売を中心とし「国内市場を犠牲にした」（山田 1993：167）対外志向型工業化のなかで、国内に十分な購買力をもつ豊かな中間層が求められることはない。戦後の西欧先進諸国でみられたような「成長は福祉であったが、逆に福祉が成長でもあった」（馬場 1997：277）というのとは、対外志向型工業化を推進してきたアジア諸国・地域には当てはまらないのである。

以上のような状況のなかで、20世紀のアジア諸国・地域においては、西欧先進諸国における福祉国家化の経験とは異なって、安定した雇用の保障と社会保障制度の拡充による豊かな中間層の育成は重要な政策課題として登場することはなかった。20世紀4 四半世紀以降、工業化と経済成長のなかでもアジア諸国・地域で福祉国家化がみられず、「福祉後進国」と位置づけられつづけてきたのは、豊かな中間層の育成が行われなかった輸出志向型工業化とそれによる経済成長のパターンによって説明できるであろう。むしろ当時、アジア諸国・地域にとって福祉国家化は、工業化および経済成長のために積極的に避けられてきたといえよう。

3. 21世紀のアジア

（1）福祉国家化をめぐる状況変化

20世紀末あるいは21世紀に入ると、多くのアジア諸国・地域において、福祉国家化をめぐる20世紀とは異なる状況がみられるようになる。

何より、1997・8年のアジア金融危機によって、アジアの多くの国・地域では大量の失業者や貧困層が発生し、それに対応するために、西欧先進諸国の福祉国家化にみられたような雇用の安定と社会保障制度の導入が各国政府に求められるようになった。当時、そのために新しい制度・政策を積極的導入および推進し、「福祉国家の超高速拡大」（イ・ヘギョン 2002：451）がいわれた韓国がもっとも典型的な例である（キム・ヨンミョン編 2002；金成垣 2008）。韓国のみならず、タイやインドネシア、マレーシアなどにおいても政府による失業・貧困対策の展開がみられた（武田 2002；一橋大学経済研究所経済制度研究センター編 2003；東 2009）¹²。

アジア諸国・地域で福祉国家化が求められるようになったのは、アジア金融危機をきっかけ

¹¹ たとえば、韓国の場合、1970年代前半、1986年に、家電製品全体の73%が輸出に向けられていた（野村総合研究所 1988：129）。1973年の重科学工業化宣言をして本格的に取り組んだ自動車産業の分野でも同様の状況がみられたし、1980年代以降の半導体産業の分野でも同様であった（松本・服部編 2001：37-8；野村総合研究所 1988；郭賢泰 1994；柳町 1991：131）。

¹² アジア金融危機のさいに直接的な打撃を受けてはいないが、中国においても、1990年代後半に国有企業改革に伴う大量の失業や退職に対応するために、各種制度の導入や政策推進が活発に行われてきた（広井・沈編 2007；飯島・澤田 2010；埋橋・于・徐編 2012；沈・澤田編 2017）。

とした失業・貧困問題の発生だけによるものではない。より注目されるのは、最近、アジア諸国・地域の状況に対して「貧困から格差へ」（遠藤ほか編 2018：第11章）あるいは「問題は貧困人口の存在ではなく、経済的不平等（所得格差）である」（末廣 2014b：6）といわれているように、失業・貧困問題を超えて、不平等や所得格差が深刻な社会問題として顕在化していることである。1999年に「貧困削減」に関する報告書（ADB 1999）を出したアジア開発銀行が、2012年には『拡大するアジアの格差に立ち向かう』（ADB 2012）というタイトルの年次報告書を刊行したのも同様の文脈で理解できる。冒頭で述べたように、その格差問題への対応策として、西欧先進諸国における福祉国家の諸制度・政策の導入および推進が重要な政策課題として議論されている。

以上のような失業・貧困問題、そしてそれを超えて格差問題に苦しんでいるアジア諸国・地域の状況に、20世紀とは異なり、福祉国家化の実現可能性を見出すことができるのであろうか。いいかえれば、戦後の西欧先進諸国における福祉国家化の経験と同様に、安定した雇用の保障と社会保障制度の充実によって豊かな中間層が育成され、結果として、格差問題の解消につながっていくことは可能であろうか。以下、ふたたび工業化と経済成長のパターンに焦点をあててその答えを探してみよう。

（2）「生産するアジア」から「消費するアジア」へ

20世紀末あるいは21世紀に入ると、アジア諸国・地域では、輸出志向型工業化に象徴される20世紀の工業化および経済成長のパターンに大きな変化がみられるようになった。それは、一言でいうと、「生産するアジア」から「消費するアジア」へという変化である（経済産業省 2010；大泉 2011；末廣 2014a；2016）¹³。

前節でみてきたように、1970年代以降、アジアの多くの国・地域は、輸出志向型工業化、すなわち、先進国から設備機械や部品を導入し、それを活用して国内で生産した商品を、価格競争力をもって海外の市場で販売することで高度経済成長を遂げてきた。いわゆる「生産するアジア」である。しかし1990年代に入ると、アジア諸国・地域で生産し、アジア諸国・地域で消費する、いわゆる「消費するアジア」の時代になる。その主な要因として、20世紀4四半世紀以降の高度経済成長によってアジア諸国・地域で全般的な所得水準が上がり市場が広がったことがあげられるが（経済産業省 2010：185-8；Kharas 2010；大泉 2011；末廣 2014a：36-8）、それとともに、生産と消費の中心が、テレビや車に代表される工業製品からPCやタブレット、スマートフォンなどのIT製品に変わったことが指摘される（末廣 2014a：57-58；2016：23-25）。

たとえば、PCを生産するためには、工場でもオフィスでもPCが必要となる。作業手順を決めるさいにも、生産工程を管理するさいにも、あるいは帳簿をつけるさいにも、PCは不可欠である。アジア諸国・地域でPCを生産するということは、アジア諸国・地域がそのPCの消費国になることを意味するのである。このような生産と消費の連動は、1970年代のテレビや車などの工業製品の場合には決して起きなかった（末廣 2016：25）。PCに限らず、IT製品は、かつて「アジアが作り、アメリカが消費する」といわれた工業製品とは異なり、「アジアが作り、アジアで消費する」ことが大きな特徴である（末廣 2014a：58）。そのIT製品が、生産場面だ

¹³ 『通商白書<2010>』（経済産業省 2010）でも、「世界の工場」としてのアジアの地位が、「世界の消費市場」としてのアジアへと変化しつつあることを強調している。

けでなく個人消費の対象として広がったことが、「消費するアジア」の時代の到来を牽引した重要な要因の一つとなったといえる。

ここで、本稿の問題関心からして問わなければならないのは、この「生産するアジア」から「消費するアジア」への変化、正確に言えば、「生産すると同時に消費するアジア」という21世紀の状況において、20世紀に輸出志向型工業化のなかで避けられてきた福祉国家化をめぐる状況はどう変わったのか、あるいは変わってないのかということである。この点について検討してみよう。

(3) 福祉国家化は可能か？

近年、アジア諸国・地域において、格差問題が深刻化しつつ、その解決に向けて福祉国家化の推進が求められているとはいえ、以上のような「生産すると同時に消費するアジア」のなかで、西欧先進諸国がかつて経験したような福祉国家化、具体的に言えば、安定した雇用の保障と社会保障制度の拡充による豊かな中間層の育成は、以下でみるように、依然として容易ではないのが現状である。

まず、「生産するアジア」の場面においてみると、価格競争力の強化のための労働コストの抑制という輸出志向型工業化時代の経済成長戦略に大きな変化が見当たらない。

もちろん、アジアの多くの国・地域では、20世紀4四半世紀以降における高度経済成長のなかで、労働力不足にともない、またいくつかの国・地域では民主化にともない¹⁴、賃金の上昇がみられたのは事実である（松本・服部 2001：18-9；末廣 2014a：131-3）。しかしながら、そのような状況のなかで多くの企業で、デジタル化と自動化をベースにしたモジュール化という新しい生産システムを積極的に導入し、価格競争力の強化のための労働コストの抑制に力を注ぐようになったことに注目しなければならない（服部 2005：88横田 2012a：2012；末廣 2014a：第4章；2014b：22）。

モジュール化とは、「一つの有機的に複雑に絡み合った製品や工程を、機能的に半自律的な構成要素である部品や工程＝モジュールに分解すること」である。このモジュール化において欠かせないのが、「機能がコンピュータ上のソフトウェアで実現されるデジタル化された自動化機械・設備」である（横田 2012b：27）。20世紀末から21世紀初頭にかけてアメリカから始まった世界的なITバブルを背景にして、このモジュール化がIT製品を製造するアジア諸国・地域の生産現場に急速に導入されていく。

重要なことは、このモジュール化によって生産性は急激に高まる一方で、多くの労働者の作業は、モジュールの組み立てや装着のような単純反復的なものになり、「脱熟練化」に向かったことである¹⁵（横田 2012b：28-9；38-40；桑原 2011）。実際、多くの企業では、その「脱熟練

¹⁴ 1980年代後半以降、アジアの多くの国・地域では、民主化によって、注6）で言及した「開発独裁政権」が大きく揺れることとなる。その民主化の展開については、末廣（2011：2014a:205-6）を参照されたい。

¹⁵ 21世紀におけるモジュール化による生産システムだけでなく、20世紀4四半世紀、特に1970年代から始まった「ME」（マイクロ・エレクトロニクス）化以降におけるアジア諸国・地域の工業化と経済成長のパターンが、労働者の「脱熟練化」をもたらす側面があったことを指摘しておきたい。日本との比較で韓国の工業化の特徴を浮き彫りにしている服部（2001）の研究はその状況を明瞭に説明されている。すなわち、日本が工業化を開始したさいには、まだ電子技術がなく、機械類は完全に機械的メカニズムで動いていた。したがって製品生産において労働者のもつ加工技術が重要な役割を果たし、その過程で熟練労働者が育てられてきた。「加工型技術を基盤とした工業化パターン」（横田 2012b：27）ともいわれる。これは、日本が、先発工業国の技発展スピードがそれほど急ではない時代に工業

化」をとまなうモジュール化の導入によって、一方では、国内で賃金の安い、社会保障費用負担の少ない非熟練の非正規労働者の雇用を大幅増やすことができ¹⁶、他方では、相対的に安価な労働力が確保できる海外へと生産拠点を容易に移転することができた¹⁷。この両方の方法をとって、価格競争力のための労働コストの抑制が図られている状況のなかで、安定した雇用の保障と社会保障制度の充実による豊かな中間層の育成は依然として行われにくいのである。

次に、豊かな中間層の育成が難しいのは、「消費するアジア」の場面においても同様である。

もちろん、アジアで生産する製品をアジアで消費する時代になったということは、輸出志向型工業化の時代とは異なり、各国・地域内における市場の拡大、つまり購買力をもつ消費者の確保が重要な課題となることを意味する。たしかに、前節でとりあげた20世紀4四半世紀の対外志向型工業化の過程のなかでみられた国内生産・海外販売とは異なり、上記のPCの例などにみられるように、21世紀のIT製品になると、国内で生産した製品が国内で販売される時代となり、そこで、国内の市場が重視されるはずである。

しかしながら、モジュール化によって生産される製品、なかでもPCやタブレット、スマートフォンなどのIT製品は、かつての工業化時代における工業製品に比べると、以下でみるように、その国内での販売にあたり、必ずしも十分な購買力をもつ豊かな中間層を必要としないのが特徴である。

すなわち、レギュレーション理論の「黄金の回路」のなかで、労働者の賃金の上昇がもたらされたのは、その工業化時代における主な消費財が、耐久消費財と呼ばれる家電、自動車、住宅などの工業製品であり（山田 1991：108；1993：120, 162）、それを購入するために消費者は、相当高い購買力をもたなければならなかった。前述したように、当時、西欧先進諸国における労働者の賃金が、「生産性インデックス賃金」によって決められたのはそのためである。しかしながら21世紀のIT製品になると、モジュール化による生産性の急激な向上にとまなない低価格が実現され、高賃金ではなくても消費が行われうる。かつて西欧先進諸国で、「黄金の回路」のなかで高賃金によって工業製品の需要が拡大されたとすれば、今日のアジア諸国・地域では、IT製品に対して「機能を絞り込み、価格を抑えた機種が受容されている」（経済産業省 2010：188）といわれるように、低価格による需要の拡大が図られているのである¹⁸。実際、ア

化をしたため、自ら生産材を製造する加工型技術を習得し、それに必要な技能を形成する時間的余裕があったから可能であった。ところが、先発工業国の技術が急激に発展した1970年代以降に本格的に工業化した韓国は異なる状況におかれていた。韓国の工業化を牽引したME化後の工作機械は、製品のより早い、精密な加工を可能にしたと同時に、製品の加工に要する熟練まで取り込んで、つまり熟練なくして精密で迅速な加工を可能にしたため、熟練労働者は育てられなくなった、あるいは育てる必要はなくなっていた（宮本ほか 2003：89）。「技術・機能節約的発展」（服部 2001：114）と呼ばれるものである。このような状況で、韓国だけでなく、20世紀4四半世紀に工業化と経済成長のなかで日本以外のアジア諸国・地域では「脱熟練化」が進んだといえる。21世紀のモジュール化による生産システムのなかでその「脱熟練化」がさらに進んでいくこととなった。

¹⁶ この点とかがわって韓国についての優れた実証研究は、横田（2012a：2012b）を参照されたい。末廣（2014）も、韓国における非正規労働者の増加について、モジュール化の影響を指摘している。

¹⁷ 注8との関連で、1973年にブレトン・ウッズ体制が崩壊し、同体制のもとで規制されていた国際資本移動が自由になったことが、生産拠点の移転を容易にさせている側面がある。それは、逆にいえば、西欧先進諸国の「福祉国家の黄金時代」においては、ブレトン・ウッズ体制のもとで、安価な労働力が確保できる海外への生産拠点の移転が難しかったがゆえに、国内で大量生産・大量消費を支えるための豊かな中間層を育成することとなったと解釈することができる。

¹⁸ この点とかがわって、経済産業省のアジア4都市（香港、シンガポール、バンコク、ムンバオ）の消費実態調査によれば、中間所得者層の消費傾向として「多機能・高機能で価格が高くなるより、む

アジア諸国・地域の「地方の農村に行き、『貧しい人々』とされている人々と会っても、彼らがポケットから取り出すのは、スマホであり、デジカメです」(末廣 2016: 33)といった状況が生まれている。このような状況のなかで、21世紀に入って「消費するアジア」の時代になっても、20世紀に西欧先進諸国の工業化と経済成長のなかで不可欠であった十分な購買力をもった豊かな中間層の存在は、必ずしも求められていないのではないかと。近年、「消費するアジア」のなかで「中間層の急増」が注目されながらも、他方で「中間層の停滞」(朝日新聞 2018年9月29日)がいわれるのは、以上のような文脈で理解できるであろう。

21世紀の今日、アジア諸国・地域が共通しておかれている以上のような状況は、20世紀の西欧先進諸国とは異なり、豊かな中間層の育成が行われにくい政策的現実を示している。それは同時に、格差問題が深刻化しているアジア諸国・地域の今日の状況に、その改善に向けた福祉国家化の可能性を見出すことは困難であることを示しているものといえる。20世紀はもちろん21世紀においても、アジア諸国・地域にとって、安定した雇用の保障と社会保障制度の充実を両軸とした福祉国家の実現は、現実味をもちにくいのではないと思われるゆえんである。

紙幅の制約のため詳細を紹介することができないが、21世紀に入って韓国における雇用政策および社会保障制度の展開過程をみると、まさに以上のような政策的現実が反映されていることを確認することができる(金成垣 2017a; 2017b)¹⁹。

4. ポスト福祉国家の時代へ

(1) アジアがおかれている政策的現実

以上、本稿においては、アジア諸国・地域において、かつて西欧先進諸国が経験した福祉国家化を推進していくことが困難になっている政策的現実を明らかにしてきた。

20世紀においては、輸出志向型工業化のなかで、安価な労働力の確保が経済成長の唯一の手段であったため、労働コストの抑制のために、賃金を低く抑えなければならなかったし、社会保障制度の導入も避けられていた。輸出志向型工業化においては、国内生産・海外販売が中心であったため、国内における需要の拡大が相対的に軽視されていたのも、豊かな中間層の育成が行われなかった重要な要因となった。

一方、豊かな中間層の育成が行われにくいという点でみると、21世紀に入っても状況は大きく変わっていない。アジア諸国・地域は、20世紀の輸出志向型工業化とは異なり、国内で生産し国内で消費する時代となったものの、デジタル化・自動化をベースにしたモジュール化という新しい生産システムの導入によって労働力の「脱熟練化」が進み、そのなかで、一方では、賃金が安く社会保障制度の負担の少ない非正規労働者が増え、他方では、生産拠点の海外移転

しる『適度な機能と価格に見合った価格』が好まれていること」が明らかとなった(経済産業省 2010: 190)。同調査を通じて、「韓国製品は、求められる機能を絞り込み、価格を抑え積極的なプロモーションでシェアを急速に伸ばしている」ことも指摘されている。

¹⁹ 韓国だけでなく近年、アジアの多くの国・地域で「インフォーマル経済」が拡大する、あるいは縮小しないという現状は、安定した雇用を生み出しにくい状況を示している(遠藤ほか 2018: 第9章)。そして、その不安定な雇用のなかで、「社会保障から排除されたマジョリティ」(excluded majority)という現象があらわれている状況から、社会保障制度の機能不全の実態を確認することができる(末廣 2014a: 終章; 2014b: 25-26)。アジアのインフォーマル経済と社会保障に関する代表的な研究としては、アジア開発銀行による報告書 *Social Protection for Informal Workers in Asia* (Handayani ed. 2016) がある。

が容易となり、国内で豊かな中間層を育成しにくい状況が生まれている。そのモジュール化による生産によって、主な消費財であるPCやタブレット、スマートフォンなどのIT製品において低価格が実現されたことも、国内における需要拡大のための豊かな中間層の育成が積極的に行われぬ重要な要因である。

以上のような状況から、20世紀においても21世紀においても、アジア諸国・地域では、西欧先進諸国が経験したような福祉国家化の推進が困難になっているといえる。

（2）ポスト福祉国家の可能性

とはいえ、今日、アジアの多くの国・地域では、格差問題が深刻化しており、それに対して何らかの対応が求められている現状を看過することはできない。格差問題へのアプローチとして、西欧先進諸国のような福祉国家化が困難であるとすれば、それとは異なる解決策を探らなければならないのではないか。その異なる解決策は、いうまでもなく、キャッチアップ思考からは生まれず、むしろ「脱キャッチアップ」といった考え方が必要かもしれない。その脱キャッチアップの考え方にもとづいて新しい社会を構想していくことが、アジア諸国・地域の重要な課題になるであろう。

最近、実際、アジアの多くの国・地域において、徐々にではあるが、脱キャッチアップの考え方もとづいた新しい制度・政策の導入と展開の状況が垣間見られている（金成垣・大泉・松江 2018）。本稿は、その背後にある政策的現実の構造を、仮説のレベルで明らかにしたにすぎない。本稿の議論にもとづいて、アジア諸国・地域における新しい制度・政策の展開の現状を分析しその意味を明らかにすることが今後の重要な研究課題である。

最後に、20世紀の福祉国家とは異なる新しい社会構想が必要なのは、アジア諸国・地域だけではないことを指摘しておきたい。冒頭で述べたように、20世紀に福祉国家化を経験してきた多くの西欧先進諸国は、21世紀の今日、財政的限界や制度的矛盾、政治的制約など、さまざまな理由で福祉国家の行き詰まりを経験している。その行き詰まりには、本稿で検討した21世紀のアジアがおかれている政策的現実が少なからず共有されていると見てよい。福祉国家時代を経由した西欧先進諸国と、福祉国家時代をスキップしたアジア諸国・地域の現状をふまえて、いうならばポスト福祉国家時代の新しい社会構想を探求していくことが、上記の研究課題に加え、今後の重要な政策論的課題になるであろう。

<参考文献>

- 浅見靖仁（2002）「開発・ナショナリズム・民主化——開発独裁論再考」赤木攻・安井三吉編『講座東アジア近現代史第5巻 東アジア政治のダイナミズム』青木書店。
- 飯島渉・澤田ゆかり（2010）『高まる生活リスク——社会保障と医療』岩波書店。
- 今岡日出紀・大野幸一・横山久編（1985）『中進国の工業発展——複線型成長の論理と実証』アジア経済研究所。
- 伊東光晴（1962）『ケインズ——“新しい経済学の誕生”の誕生』岩波書店。
- 岩崎育夫（2001）『アジア政治を見る眼——開発独裁から市民社会へ』中央公論新社。
- 埋橋孝文・于洋・徐榮編（2012）『中国の弱者層と社会保障——「改革開放」の光と影』明石書店。
- 遠藤環・伊藤亜聖・大泉啓一郎・後藤健太編（2018）『現代アジア経済論——「アジアの世紀」を学ぶ』有斐閣ブックス。

- 大泉啓一郎 (2011) 『消費するアジア——新興国市場の可能性と不安』中央公論新社。
- 岡本英男 (2007) 『福祉国家の可能性』東京大学出版会。
- 郭賢泰 (1994) 「韓国の自動車産業の成長パターンと産業組織の変化」谷浦妙子編『産業発展と産業組織の変化——自動車産業と電機電子産業』アジア経済研究所。
- カルロス・オミナミ (奥村和久訳) (1991) 『第三世界のレギュラシオン 理論——世界経済と南北問題』大村書店。
- 金成垣 (2008) 『後発福祉国家論——比較のなかの韓国と東アジア』東京大学出版会。
- 金成垣 (2016) 『福祉国家の日韓比較——「後発国」における雇用保障・社会保障』明石書店。
- 金成垣 (2017a) 「現役世代の生活基盤から考える韓国の年金問題」『現代韓国朝鮮研究』第17号。
- 金成垣 (2017b) 「韓国におけるベーシックインカム論に関する試論的考察」『週刊社会保障』No.2950。
- 金成垣・大泉啓一郎・松江暁子 (2017) 『アジアにおける高齢者の生活保障——持続可能な福祉社会を求めて』明石書店。
- 桑原哲 (2011) 「製品アーキテクチャのモジュール化の進展のもとにおける日本、韓国、中国の東アジアにおける比較優位構造とその変化について」RIETI Discussion PaperSeries11-J-001。
- 経済産業省 (2010) 『通商白書<2010>——国を開き、アジアとともに成長せうる日本』経済産業省。
- 末廣昭 (1994) 「アジア開発独裁論」中兼和津次編『講座現代アジア (2) 近代化と構造変動』東京大学出版会。
- 末廣昭 (2000) 『キャッチアップ型工業化論——アジア経済の軌跡と展望』名古屋大学出版会。
- 末廣昭 (2006) 『ファミリービジネス論——後発工業化の担い手』名古屋大学出版会。
- 末廣昭 (2011) 「開発体制論」和田春樹ほか編『岩波講座東アジア近現代通史8 ベトナム戦争の時代』岩波書店。
- 末廣昭 (2014a) 『新興アジア経済論——キャッチアップを超えて』岩波書店。
- 末廣昭 (2014b) 「東アジアが直面する経済リスク——貧困・失業・経済的不平等」末廣昭変『東アジアの雇用・生活補償と新たなリスクへの対応』(東京大学社会科学研究所研究シリーズ No.56) 東京大学社会科学研究所。
- 末廣昭 (2016) 『変容するアジアの、いま』弦書房。
- 武川正吾 (2004) 「『新しい社会政策の構想』に寄せて」『社会政策学会雑誌』11。
- 武田長久 (2002) 「アジア通貨危機とインドネシアのソーシャルセーフティネット・プログラム」黒岩郁雄編『アジア通貨危機と支援政策：インドネシアの課題と展望』日本貿易振興機構アジア経済研究所。
- 田多英範 (1994) 『現代日本社会保障論』光生館。
- 田多英範 (2010) 「日本における福祉国家の変容——第1ステージから第2ステージへ」金成垣編『現代の比較福祉国家論——東アジア発の新しい理論構築に向けて』ミネルヴァ書房。
- 田多英範編 (2014) 『世界はなぜ社会保障制度を創ったのか——主要9カ国の比較分析』ミネルヴァ書房。
- 谷口洋志・朱珉・胡水文 (2009) 『現代中国の格差問題』同友館。
- 鄭武權 (2006) 「韓国の開発主義国家レジーム」社会政策学会編『東アジアにおける社会政策学の展開』法律文化社。

- 沈潔・澤田ゆかり編 (2016) 『ポスト改革期の中国社会保障はどうなるのか——選別主義から普通主義への転換の中で』 ミネルヴァ書房。
- 東京大学社会科学研究所編 (1984) 『福祉国家1 形成』 東京大学出版会。
- 東京大学社会科学研究所編 (1998) 『20世紀システム (4) 開発主義』 東京大学出版会。
- トマ・ピケティ (山形浩生・守岡桜・森本正史訳) (2014) 『21世紀の資本』 みすず書房。
- 野村総合研究所編 (1988) 『世界に飛躍する韓国産業』 野村総研研究所。
- 服部民夫 (2005) 『開発の経済社会学——韓国の経済発展と社会変容』 文眞堂。
- 馬場宏二 (1997) 『新資本主義論——視覚転換の経済学』 名古屋大学出版会。
- 春樹育美・薛東勲 (2011) 『韓国の少子高齢化と格差社会——日韓比較の視座から』 慶應義塾大学出版界。
- 東茂樹 (2009) 「通貨危機後10年のタイ経済——金融・企業改革と社会セーフティネットの構築」 『経済学論集』 43 (4)。
- 一橋大学経済研究所経済制度研究センター編 (2003) 『アジアのソーシャル・セーフティネット』 勁草書房。
- 平岡公一 (2000) 「福祉国家における社会的アプローチ」 三重野卓・平岡公一 『福祉政策の理論と実際』 東信堂。
- 広井良典・沈潔編 (2007) 『中国の社会保障改革と日本——アジア福祉ネットワークの構築に向けて』 ミネルヴァ書房。
- ボワイエ, R. (山田鋭夫訳) (1989) 『レギュレーション理論——危機に挑む経済学』 新評論。
- ボワイエ, R. (山田鋭夫監修・横田宏樹訳) (2016) 『作られた不平等——日本, 中国, アメリカ, そしてヨーロッパ』 藤原書店。
- 松本厚治・服部民夫編 (2001) 『韓国経済の解剖——先進国移行論は正しかったのか』 文眞堂。
- 柳町功 (1991) 「韓国半導体産業の歴史的発展と課題——財閥企業の事業戦略を中心に」 『アジア経済研究』 1991年8月。
- 山田鋭夫 (1991) 『レギュレーション・アプローチ——21世紀の経済学』 藤原書店。
- 山田鋭夫 (1993) 『レギュレーション理論——経済学の再生』 講談社。
- 山田鋭夫 (1994) 『20世紀資本主義——レギュレーションで読む』 有斐閣。
- 山田鋭夫 (2008) 『さまざまな資本主義——比較資本主義分析』 藤原書店。
- 横田伸子 (2012a) 『韓国の都市下層と労働者——労働の非正規化を中心に』 ミネルヴァ書房。
- 横田伸子 (2012b) 「韓国における『IMF 経済聞き』以降の組立工業化と労働の非正規化」 横田伸子・塚田広人編 『東アジアの格差社会』 御茶の水書房。
- 横田伸子・塚田広人編 (2012) 『東アジアの格差社会』 お茶の水書房。
- 渡辺利夫 (1983) 『現代韓国経済分析』 勁草書房。
- ADB (Asian Development Bank) (1999) *Fighting Poverty in Asia*. ADB.
- ADB (2012) *Asian Development Outlook 2012: Confronting Rising Inequality in Asia*. ADB.
- ADB (2012) *Asian Development Outlook 2012: Confronting Rising Inequality in Asia*. ADB.
- Burrows, R. (2017) *Toward a Post-Fordist Welfare State?*. Routledge.
- Chan, S. Y. (2003) “The Confucian conception of gender in the twenty-first century.” Daniel A. Bell and Chaibong Hahm eds. *Confucianism for the Modern World*. Cambridge University Press.
- Choi, Y. J. (2013) “Developmentalism and Productivism in East Asian Welfare Regimes.” in

- Misa Izuhara ed. *Handbook on East Asian Social Policy*. Edward Elgar.
- Chung, M. K. (2006) “The Korean Developmental Welfare Regime: In Search of a New Regime Type in East Asia.” *Journal of Social Policy and Labor Studies*. Vol. 16.
- Esping-Andersen G. (1990), *The Three World of Welfare Capitalism*, Cambridge Polity. (= 2001, 岡沢憲美・宮本太郎監訳『福祉資本主義の3つの世界——比較福祉国家研究の理論と動態』ミネルヴァ書房。)
- Esping-Andersen, G., D. Gallie, A. Hemerijck and J. Myles (2002) *Why We Need a New Welfare State*. Oxford University Press.
- Ferrera, M. ed. (2008) *Welfare State Reform in Southern Europe: Fighting Poverty and Social Exclusion in Greece, Italy, Spain and Portugal*. Routledge.
- Flora, P., ed. (1986-) *Growth to Limits: The Western European Welfare States Since World War II*. Walter de Gruyter.
- Goodman R. and I. Peng (1996) “The East Asian Welfare State: Peripatetic Learning, Adaptive Change, and National Building.”G. Esping-Andersen ed. *Welfare State in Transition: National Adaptation in Global Economies*. SAGE Publication.
- Gordon, W. and R. Goodman (1998) “Welfare Orientalism and the Search for an East Asian Welfare Model.”R. Goodman, W. Gordon and H. Kwon eds. *The East Asian Welfare Model: Welfare Orientalism and the State*. Routledge.
- Handayani, S. W. (2016) *Social Protection for Informal Workers in Asia*. Asian Development Bank
- Holliday, I. (2000) “Productive Welfare Capitalism: Social Policy in East Asia.” *Parties and Policies*, Vol. 48. s
- Holliday, I. (2005) “East Asian social policy in the wake of the financial crisis: farewell to productivism?” *Policy and Politics*, 33 (1).
- Holliday, I. & P. Wilding (2003) *Welfare Capitalism in East Asia: Social Policy in the Tiger Economies*. Palgrave Macmillan.
- Jones, C. (1993) “The pacific challenge: Confucian welfare state.”C. Jones ed. *New perspectives on the welfare state*, Routledge.
- Jones, C. (1985) “Type of Welfare Capitalism.” *Government and Opposition*, 20.
- Kanbur, R., C. Rhee and J. Zhang eds. (2014) *Inequality in Asia and the Pacific: Trends, drivers, and policy implications*. Routledge.
- Kharas, H. (2010) “The Emerging Middle Class in Developing Countries.” OECD Development Centre Working Paper No.285.
- Korpi W. (1983) *The Democratic Class Struggle*, Routledge and Kegan Paul.
- Kwon, H. J. ed. (2005) *Transforming the Developmental Welfare State in East Asia*. Palgrave.
- Lewis, W. A. (1954) “Economic Development with Unlimited Supplies of Labor.” *Manchester School of Economic and Social Studies*, Vol. 22. May.
- London, J. D. (2018) *Welfare and Inequality in Marketizing East Asia*. Palgrave Macmillan.
- Maddison, A. (1989) *The World Economy in 20th Century*. OECD. (=1992, 金森久雄監訳『20世紀の世界経済』東洋経済新報社。)

- Marshall, T. H. (1950) *Citizenship and Social Class*, Cambridge University Press.
- Mishra, R. (1981) *Society and Social Policy: Theories and Practice of Welfare*. The Macmillan Press.
- Mishra, R. (1999) *Globalization and the Welfare State*. Edward Elgar.
- Ogus, A. (1979) "Social insurance, legal development and legal history." H. F. Zacher ed. *Bedingungen fur die Entstehung von Sozialversicherung*, Dunker und Humboldt.
- Palier, B. (2010) *A Long Goodbye to Bismarck?: The Politics of Welfare Reform in Continental Europe*. Amsterdam University Press.
- Pelagidis, T., L. T. Katseli and J. Milos eds. (2017) *Welfare State and Democracy in Crisis: Reforming the European Model*. Routledge.
- Pierson, C. (1991) *Beyond the Welfare State?*. Polity Press. (=1996, 田中浩・神谷直樹訳『曲がり角にきた福祉国家——福祉の政治経済学』未来社。)
- Riger, E. and S. Leifried (2004) "The welfare state and social policy in East Asia: Religion and Globalisation." E. Riger & S. Leifried eds. *Limits to Globalisation*, Polity Press.
- Taylor-Gooby, T. ed. (2005) *New Risks, New Welfare: The Transformation of the European Welfare State*. Oxford University Press.
- Titmuss, R. (1974) *Social Policy*, Allen and Unwin.
- Yang, J. J. (2017) *The Political Economy of the Small Welfare State in South Korea*. Cambridge University Press.
- Yao, X. (2000) *An Introduction to Confucianism*. Cambridge University Press.
- Wilensky, H. L. (1975) *The Welfare State and Equality: Structure and Ideological Root of Public Expenditure*, University of California Press. (=1985, 下平好博訳『福祉国家と平等』木鐸社。)
- World Bank (1993) *The East Asian miracle : economic growth and public policy*. World Bank. (=1994, 世界銀行『東アジアの奇跡——経済成長と政府の役割』東洋経済新報社。)
- キム・ヨンミョン (金淵明) 編 2002『韓国福祉国家性格論争 I』人間と福祉 (ハングル文献)。
- イ・ヘギョン (李惠旻) (2002) 「韓国福祉国家性格論争の含意と政策方向」キム・ヨンミョン (金淵明) 編『韓国福祉国家性格論争 I』人間と福祉 (ハングル文献)。

Inequality and Welfare States: Possibility of Post-Welfare States in Asia

KIM Sungwon

Can the idea of a welfare state, which has contributed significantly to the improvement of inequality issues in Japan and Western European countries, be also an effective social model for contemporary Asian countries?

This paper analyzes the ways and historical development of welfare states and shows that the idea of a welfare state is a social model effective only under a Fordism regime, a historical condition specific to the 20th century, and therefore a difficult one to be adopted by Asian countries of the 21st century, many of which have different historical backgrounds. Thus, the paper suggests that a new social model, one different from a welfare state, must be sought in order for Asian countries to solve the issue of inequality.

In Japan and Western European countries, too, the sustainability of welfare states is now in question because of changes in the conditions that had provided foundations to old welfare states. The analysis presented in this paper shows the implications are not small—both from theoretical and practical perspectives—not only for Asia, but also for Japan and Western European countries. The ultimate objective of the paper is to provide a foundation for the possibility of post-welfare states in Asia.